

小値賀町簡易水道事業会計予算書

議案第38号

令和6年度小値賀町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度小値賀町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	1,424 戸
(2)	年間総配水量	255,378 m ³
(3)	1日平均配水量	699 m ³
(4)	主要な建設改良事業	22,500 千円
	ア 配管建設改良費	5,000 千円
	イ 水道施設建設改良費	17,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	114,764 千円
	第1項 営業収益	52,388 千円
	第2項 営業外収益	62,376 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	114,764 千円
	第1項 営業費用	105,500 千円
	第2項 営業外費用	5,059 千円
	第3項 特別損失	3,205 千円
	第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 27,543千円は、損益勘定内部留保資金 30,543千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	21,015 千円
	第1項 出資金	5,615 千円
	第2項 企業債	15,400 千円
支 出		
第1款	資本的支出	48,558 千円
	第1項 建設改良費	23,500 千円
	第2項 企業債償還金	25,058 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ400千円及び11,739千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡水事業債 過疎債	7,700 7,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先との協定または融資 条件による。 ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期間を 短縮し、もしくは繰上償還 または低利に借換すること ができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、32,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 13,075 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,924千円である。

令和 6年 3月 7日 提出
小 値 賀 町 長 西 村 久 之

令和6年度 小値賀町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道 事業収益			114,764	
	1 営業収益		52,388	
		1 給水収益	51,950	水道料金
		2 受託工事収益	308	受託工事収益
		3 その他営業収益	130	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		62,376	
		1 他会計補助金	32,924	
		2 長期前受金戻入	29,439	減価償却見合い分の補助金等収益化額
		3 雑収益	12	遅延金、過料外
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道 事業費用			114,764	
	1 営業費用		105,500	
		1 原水及び浄水費	21,237	浄水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	3,230	給配水施設等の維持管理に要する費用
		3 総係費	21,051	事業活動の全般に要する費用
	2 営業外費用		5,059	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,059	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	2,000	令和6年度分
	3 特別損失		3,205	
		1 その他特別損失	3,205	過年度分消費税、賞与引当金等
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			21,015	
	1 出資金		5,615	
		1 他会計出資金	5,615	他会計出資金
	2 企業債		15,400	
		1 企業債	15,400	簡易水道事業債、過疎債

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			48,558	
	1 建設改良費		23,500	
		1 固定資産購入費	1,000	車両、工具器具及び備品等の購入に要する費用
		2 施設改良費	22,500	水道施設の建設改良に要する費用
	2 企業債		25,058	
	償還金	1 企業債償還金	25,058	企業債の元金償還金

令和6年度 小値賀町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 474,000
減価償却費	59,981,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,229,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	976,000
長期前受金戻入額	△ 29,439,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	△ 3,059,000
固定資産除却費	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
過年度損益修正損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	100,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,739,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	25,575,000
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	3,059,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,634,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,363,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,363,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,058,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	5,615,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,043,000
資金に係る換算差額	
資金増加額	3,228,000
資金期首残高	14,954,000
資金期末残高	18,182,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			費		法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	2	0	7,854	5,711	13,565	2,518	16,083		
前 年 度	2	0	7,679	5,777	13,456	2,405	15,861		
比 較	0	0	175	△ 66	109	113	222		

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 勤 手 当
		本 年 度	498	300	0	200	1,830	1,446
前 年 度	438	300	0	200	1,743	1,380	0	
比 較	60	0	0	0	87	66	0	
区 分	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金			計	
本 年 度	0	0	360	1,077			5,711	
前 年 度	0	0	360	1,356			5,777	
比 較	0	0	0	△ 279			△ 66	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		増	減		
給 料	175	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	175	普通昇給	175千円
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増			
		その他の減			
職員手当	△ 66				
		その他の増		その他	△ 66千円
		その他の減			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	行政職(一)			
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	327,250			
	平均給与月額(円)	375,500			
	平均年齢(歳)	46歳1月			
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	319,950			
	平均給与月額(円)	365,700			
	平均年齢(歳)	45歳1月			

イ 初任給

区分	行政職(一) (円)	国の制度		
		行政職(一)(円)		度
高校卒	166,600	166,600		
大学卒	196,200	196,200		

ウ 級別職員数

区	分	行政職 (一)												
		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年4月1日現在		1級												
		2級												
		3級	1	50.0										
		4級	1	50.0										
		5級												
		6級												
		計	2	100.0					計					
		1級												
		2級												
		3級	1	50.0										
		4級	1	50.0										
		5級												
6級														
計	2	100.0					計							
令和5年4月1日現在		1級												
		2級												
		3級												
		4級												
		5級												
		6級												
		計												
		1級												
		2級												
		3級												
		4級												
		5級												
6級														
計														

エ 昇給期間短縮

区	分			合	計	代 表 的 な 職 種		
	職 員 数 (A) (人)	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				行政職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			2				
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)							
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)						
		6月 (人)						
		12月 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)								
特別昇給に係る職員数 (人)								
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			2				
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)							
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)						
		6月 (人)						
		12月 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)								
特別昇給に係る職員数 (人)								

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・技師補・教諭 (初級係員)の職務 主事・技師・保育士 ・教諭(中級係員) の職務	主事・技師・保育士 ・教諭(上級係員) の職務	係長・主任・主査の 職務	班長・こども園長・ 議事事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議事事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議事事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・会計管理者・福 祉事務所長の職務	
医療職(一)	栄養士・医療技術員 の職務	獣医師・薬剤師の職 務 困難な業務を行う栄 養士・医療技術員の 職務	係長の職務 主任の職務 高度の知識又は経験に 基づき困難な業務を行 う獣医師の職務	困難な業務を行う係 長の職務 薬局長、班長の職務 獣医師の係長	相当困難な業務を行 う薬局長、班長の職 務 高度の知識又は経 験に基づき困難な業 務を行う獣医師の係 長	獣医師の主幹	獣医師の所長
医療職(二)	准看護師(初級係員) の職務	保健師・看護師の職 務 准看護師(中級係員) の職務	困難な業務を処理す る保健師、看護師の 職務 准看護師(上級係員) の職務	係長の職務 副保健師長、副看護 師長、主任の職務	保健師長、看護師長 の職務		
海事職	船舶の乗組員の職務	船長の職務 相当の技能又は経験 を有する船舶の乗組 員の職務	困難な業務を処理す る船長の職務	相当困難な業務を処 理する船長の職務			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	
前年度	2.200	2.200	4.400	
国の制度	2.250	2.250	4.500	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 措置等 の 加算	勸奨退職に係る 特別昇給	備考
	24.586875	33.27075	47.709				
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709			
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709			

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的			職	種
		代	表	的		
給料総額に対する比率 (%)	0	行政職 (一)				
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	0	0				
代表的な特殊勤務手当の名称						

ク その他の手当

区分	国の制度と	との異同	差異の	内容
扶養手当	国	と	同	じ
住居手当	国	と	同	じ
通勤手当	国	と	同	じ

令和6年度 小値賀町簡易水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日現在)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		10,592,000	
ロ 建物	22,140,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	22,140,000	
ハ 構築物	514,065,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	514,065,000	
ニ 機械及び装置	127,553,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	127,553,000	
ホ 車両運搬具	196,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	196,000	
ヘ 工具、器具及び備品	1,201,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,201,000	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			675,747,000

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 地役権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0

(3)投資その他の資産

イ 出資金		0	
ロ 基金		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			675,747,000

2 流動資産

(1)現金・預金		14,954,000	
(2)未収金	400,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	400,000	
(3)貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			15,354,000

3 繰延勘定

(1)開発費			
減価償却累計額		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>

資産合計			<u><u>691,101,000</u></u>
------	--	--	---------------------------

負債の部

(単位：円)

4 固定負債

(1) 企業債(建設改良費等)

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

166,426,000

ロ その他の企業債

28,100,000

企業債合計

194,526,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

固定負債合計

194,526,000

5 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

25,058,000

ロ その他の企業債

0

企業債合計

25,058,000

(3) 未払金

11,739,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

0

ロ 法定福利費引当金

0

引当金合計

0

(5) 預り金

0

流動負債合計

36,797,000

6 繰延収益

(1) 長期前受金

335,262,000

(2) 長期前受金収益化累計額

0

繰延収益合計

335,262,000

負債合計

566,585,000

資本の部

7 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

124,516,000

ロ 繰入資本金

0

資本金合計

124,516,000

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

0

ロ 県補助金

0

ハ 受贈資産評価額

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 前年度未処理剰余金

0

未処理剰余金合計

0

剰余金合計

0

資本合計

124,516,000

負債資本合計

691,101,000

令和6年度 小値賀町簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		10,592,000	
ロ 建物	22,140,000		
減価償却累計額	<u>△ 870,000</u>	21,270,000	
ハ 構築物	518,610,000		
減価償却累計額	<u>△ 35,636,000</u>	482,974,000	
ニ 機械及び装置	143,462,000		
減価償却累計額	<u>△ 23,252,000</u>	120,210,000	
ホ 車両運搬具	1,105,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,105,000	
ヘ 工具、器具及び備品	1,201,000		
減価償却累計額	<u>△ 223,000</u>	978,000	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			637,129,000
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 地役権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		0	
ロ 基金		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			637,129,000
2 流動資産			
(1)現金・預金		18,182,000	
(2)未収金	300,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	300,000	
(3)貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			18,482,000
3 繰延勘定			
(1)開発費			
減価償却累計額		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u>655,611,000</u>

負債の部

(単位：円)

4 固定負債			
(1) 企業債(建設改良費等)			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	155,700,000		
ロ その他の企業債	<u>25,912,000</u>		
企業債合計		181,612,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			181,612,000
5 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,126,000		
ロ その他の企業債	<u>2,188,000</u>		
企業債合計		28,314,000	
(3) 未払金		8,000,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,229,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>976,000</u>		
引当金合計		2,205,000	
(5) 預り金		<u>0</u>	
流動負債合計			38,519,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		335,262,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 29,441,000</u>	
繰延収益合計			<u>305,821,000</u>
負債合計			<u><u>525,952,000</u></u>

資本の部

7 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		124,516,000	
ロ 繰入資本金		<u>5,615,000</u>	
資本金合計			130,131,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 県補助金	0		
ハ 受贈資産評価額	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 474,000		
利益剰余金合計		<u>△ 474,000</u>	
剰余金合計			<u>△ 474,000</u>
資本合計			<u>129,657,000</u>
負債資本合計			<u><u>655,609,000</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～38年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっている。

小値賀町簡易水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1 款 水道事業収益

1 項 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給水収益	51,950	—	—			
				1 水道料金	51,950	現年度使用料
2 受託工事収益	308	—	—			
				1 新設工事収益	308	量水器等の新設工事等に関する収入
3 その他営業収益	130	—	—			
				1 手数料	70	給水開始手数料
				10 工事検査手数料	10	工事検査手数料
				2 雑収益	50	過年度使用料

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計補助金	32,924	—	—			
				1 他会計補助金	32,924	一般会計繰入金
2 長期前受金戻入	29,439	—	—			
				1 国庫補助金長期前受金戻入	26,324	
				2 県補助金長期前受金戻入	982	
				3 受贈資産評価額長期前受金戻入	1,364	
				4 工事負担金長期前受金戻入	769	
3 雑収益	12	—	—			
				1 遅延金	1	遅延損害金
				2 過料	1	

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区	額	
				3 雑入	10	その他雑収入
4 消費税及び地方消費税還付金	1	—	—	1 消費税及び地方消費税還付金		
					1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 原水及び浄水費	21,237	—	—			
				1 給料	2,193	給料 (会計年度任用職員)
				2 手当	334	期末手当等 (会計年度任用職員)
				3 賞与引当金繰入額	137	会計年度任用職員
				4 法定福利費	278	会計年度任用職員社会保険料等
				5 法定福利費引当金繰入額	137	会計年度任用職員
				6 旅費	7	費用弁償 (会計年度任用職員旅費)
				7 報償費	342	水道施設維持管理謝礼金
				8 備用品費	1,232	浄水施設消耗品
				9 燃料費	24	維持管理に必要な燃料費
				10 光熱水費	235	水源地、浄水施設の照明等電気代
				11 通信運搬費	59	維持管理に伴う渡船公用運賃、通信料
				12 委託料	3,749	一般業務委託料 消防設備保守点検業務委託料 水質検査業務委託料 活性炭取替業務委託料
				13 手数料	4,078	水質検査等手数料
				14 修繕費	2,500	物品、水道施設修繕料
				15 動力費	4,351	水源地、浄水施設電気代
				16 薬品費	1,581	浄水処理等薬品費

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 配水及び給水費	3,230	—	—			
				1 光熱水費	273	配水池の照明等電気代
				2 動力費	457	配水池、ポンプ等電気代
				3 材料費	2,500	水道資材、量水器等
4 総係費	21,051	—	—			
				1 給料	7,854	職員給 (一般職2名)
				2 手当	3,542	期末手当等 (一般職2名)
				3 賞与引当金繰入額	1,092	一般職2名
				4 法定福利費	1,679	社会保険料等 (一般職2名)
				5 法定福利費引当金繰入額	839	一般職2名
				6 旅費	131	普通旅費
				7 退職給付金	1,077	退職手当組合負担金
				8 報償費	281	メータ検針謝礼
				9 備用品費	113	事業管理用消耗品
				10 燃料費	210	水道車燃料費
				11 印刷製本費	275	納付用紙印刷代等
				12 通信運搬費	97	郵便料、携帯電話料
				13 委託料	1,266	情報配信サービス委託料 水道メーター検針業務委託料 公営企業会計システム保守業務委託料

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
14 手数料					127	口座振替、納付書収納、車検手数料等
15 賃借料					1,995	備船料 総合行政システムASPサービス利用料 公営企業会計システム使用料 水道関係重機・機械等借上料
16 修繕費					107	水道車車検整備料
17 負担金					273	水道協会負担金、野崎ダム事業負担金等
18 保険料					86	水道施設火災保険、自動車損害保険等
19 公課費					7	水道車重量税
5 減価償却費	59,982	—	—			
1 有形固定資産減価償却費					59,982	有形固定資産減価償却費

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 支払利息及び企業債取扱い諸費	3,059	—	—			
				1 企業債利息	3,059	長期債償還利子
2 消費税及び地方消費税	2,000	—	—			
				1 消費税及び地方消費税	2,000	消費税確定申告、消費税中間申告

1 款 水道事業費用

3 項 特別損失

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 その他特別損失	3,205	—	—			
				1 その他特別損失	3,205	消費税 (R5年度分) 賞与引当金繰入額 (R5.12~R6.3分) 法定福利費引当金繰入額 (R5.12~R6.3分)

1 款 水道事業費用

4 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	1,000	—	—			
				1 予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収入

1 款 資本的収入

1 項 出資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 出資金	5,615	—	—			
				1 出資金	5,615	他会計出資金

1 款 資本的収入

2 項 企業債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 企業債	15,400	—	—			
				1 企業債	15,400	簡易水道事業債 過疎債

支 出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産購入費	1,000	-	-			
				1 車両運搬具購入費	1,000	水道用軽トラック購入費
2 施設改良費	22,500	-	-			
				1 委託料	7,000	アセットマネジメント策定業務委託料
				2 工事請負費	15,500	小値賀地区配水管布設替工事 小値賀地区水道施設水位計更新工事 小値賀地区水源ポンプ更新工事

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 企業債償還金	25,058	-	-			
				1 企業債償還金	25,058	長期債償還元金